

2020年9月中間期

ディスクロージャー誌



Semi-Annual Report

静岡中央銀行の現況

SHIZUOKA CHUO BANK

**お客様・地域社会と共に発展し
ベストパートナーとして信頼される銀行を目指して**



取締役社長 **清野 真司**

皆さまには、平素より静岡中央銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

おかげさまで、業容も着実に拡大しており、これもひとえに皆さまのご支援の賜物と深く感謝しております。

このたび、静岡中央銀行をより一層ご理解いただき、さらに身近に感じていただくため、2020年9月中間期ディスクロージャー誌を作成しましたので、ご一読いただければ幸いと存じます。

当行は、2020年4月より、第13次中期経営計画「進化Ⅲ」～現状打破への挑戦から実践へ～（2020年4月～2022年3月）をスタートいたしました。

行動指針「Change（改革）& Action（実践）」のもと、基本方針の柱である「お客様中心主義」を進化させ、細部に亘るマーケティングの実践により、お客様のニーズを正しく理解し、掘んだニーズに迅速にお応えすることで、地域金融機関として、「お客様・地域社会と共に発展しベストパートナーとして信頼される銀行（“お客様から選ばれる銀行”）」であることを目指し、役職員一丸となって取り組んでまいります。

今後も、皆さまのベストパートナーとして、幅広いお客様のニーズに迅速かつ積極的に対応し、地域金融機関としての役割を果たせるよう努めてまいりますので、皆さまにおかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年1月





静岡中央銀行・2021年カレンダー富士山フォトコンテスト
最優秀賞「雨あがる」上野 祐司氏 撮影

CONTENTS

ごあいさつ	1	3. 地域の皆さまとともに
静岡中央銀行のプロフィール	2	地域密着型金融の推進
1. 経営方針		地域への貢献・地域サービスの充実
経営理念	3	お客様のニーズに合った店舗展開
中期経営計画	3	地域の皆さまへの積極的な支援
2. 業績ハイライト(単体)		資料編
2020年度 中間決算概要	4	11

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

静岡中央銀行のプロフィール (2020年9月30日現在)

本店所在地	沼津市大手町4丁目76番地
設立	1926年(大正15年)11月12日
資本金	20億円
預金	6,788億円
貸出金	5,586億円
店舗数	44店舗
	(静岡県内 23本支店 4出張所)
	(神奈川県内 14支店 2出張所)
	(東京都内 1支店)
従業員	477人

1 経営方針

経営理念

堅実で健全な経営

当行は、経営理念「堅実で健全な経営」のもと、地域経済活性化への貢献に努め、地域と共に成長し地域金融機関としての企業価値を高めることにより、お客様・地域社会のベストパートナーとして信頼を得る。



中期経営計画

- 当行は、2020年4月より、第13次中期経営計画「進化Ⅲ」～現状打破への挑戦から実践へ～をスタートいたしました。「お客様中心主義（CC）」を、「信頼される行動の実践」と「細部に亘るマーケティングのレベルアップ」により進化させ、「お客様・地域社会と共に発展しベストパートナーとして信頼される銀行（“お客様から選ばれる銀行”）」を目指してまいります。

第13次 中期経営計画

進化Ⅲ 現状打破への挑戦から実践へ

期間 / 2020年4月～2022年3月 (2年間)

経営理念
堅実で健全な経営

目指す銀行像
お客様・地域社会と共に発展し
ベストパートナーとして
信頼される銀行

基本方針
お客様中心主義の進化
～ロイヤルティの高いお客様の更なる拡大～

行動指針
Change(改革)&Action(実践)
細部に亘るマーケティングにより、お客様に信頼される行動の“改革”を“実践”
目標に向かって積極果敢に行動し、結果(成果・果実)を得る

7つの基本戦略

- I お客様中心主義の実践**
マーケティングの徹底、“選ばれる銀行”へ
- II ワンランク上の営業活動の実践**
心を掴む営業、事業性コア融資先・コア預金先拡大
- III 顧客基盤拡大による本業収益の増強**
預貸併進・取引基盤の拡大(本業収益増強)
- IV 金融仲介機能の発揮と地域経済活性化への貢献**
事業性評価向上・資金供給・経営改善等本業支援促進
- V 業務体制の再構築**
お客様サービス向上・経費削減
- VI 組織力強化**
適正な人員配置と人事戦略、実践力ある組織へ
- VII 経営管理態勢の強化**
コンプライアンスファースト・ガバナンス強化・各種リスクの適正な管理

用語解説

「CC」とは？

Customer Centric(カスタマーセントリック)の略語で、「お客様中心主義」を意味します。「お客様(カスタマー)を中心に(セントリック)に」物事を考え、判断し、行動することを指します。

「ロイヤルティの高いお客様」とは？

将来にわたって当行に利益をもたらす行動意図があるお客様のことです。

- ①他に選択肢があるにもかかわらず当行を選んでいただけるお客様
- ②当行との取引を永く続けていただけるお客様
- ③友人・知人・親戚に当行を紹介したり取引を奨めていただけるお客様
- ④不平・不満があったら正しく伝えてくださるお客様

2 業績ハイライト（単体）

2020年度 中間決算概要

当中間期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による「緊急事態宣言」が4月に全国を対象に発令され、社会経済活動が急速に停滞したことにより、宿泊・飲食などのサービス業や製造業などあらゆる業種で影響を受け、景況感も大幅に悪化しました。

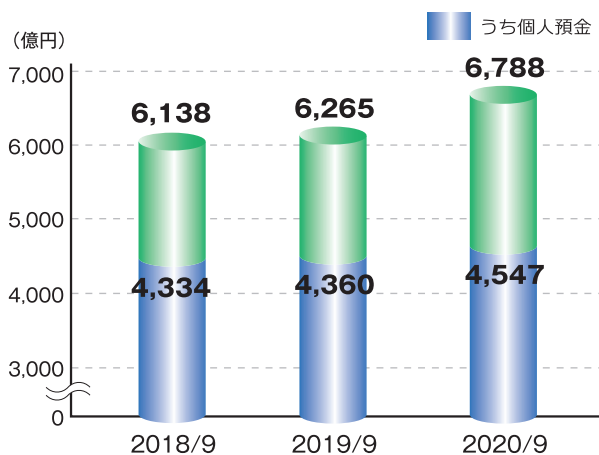
その後、5月には緊急事態宣言が全面解除され、政府による様々な経済対策によって景況感は最悪期を脱したものの、依然として新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないことから、景気の先行きは不透明な状況にあり、当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、実体経済や景況感は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当行は、2020年4月より、第13次中期経営計画『進化Ⅲ』をスタートし、行動指針「Change（改革）& Action（実践）」のもと、基本方針の柱である「お客様中心主義」を進化させ、あらゆる場面でお客様との接点を深め、細部に亘るマーケティングを実践し、地域の皆さまやお客様のニーズに合った商品・サービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。その結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を取ることができました。

預金残高

～年間増加率8.3%～

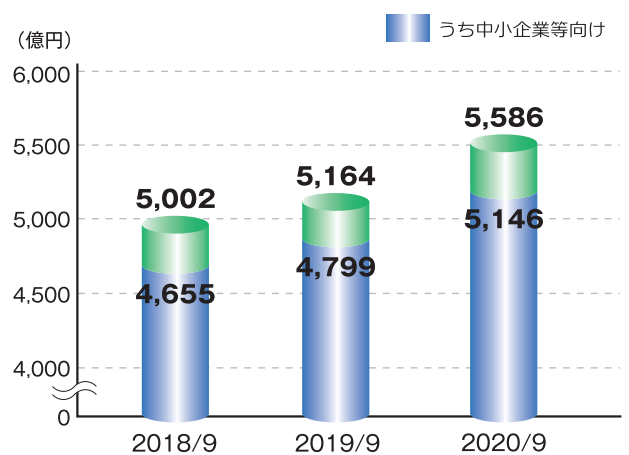
地域貢献定期預金（お買い物券付定期預金等）や新商品「ご近所応援定期エール」、年金関連サービスの推進等により、預金残高は前年同期末比523億円8.3%増加の6,788億円となりました。



貸出金残高

～年間増加率8.1%～

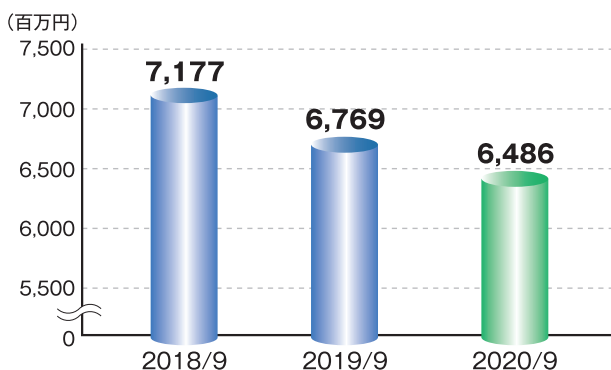
定期的な顧客訪問によって金融仲介機能の発揮に努め、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたお客様への積極的な金融支援等により、貸出金残高は前年同期末比422億円8.1%増加の5,586億円となりました。



経常収益

～貸出金利息 2年連続増加～

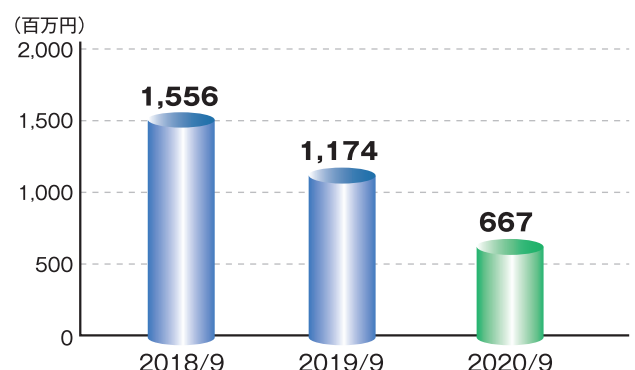
貸出金利息が2年連続で増加するなど、本業が堅調に推移したものの、有価証券利息配当金の減少等により、経常収益は前年同期比2億83百万円4.1%減収の64億86百万円となりました。



中間純利益

～有価証券関係損益の減少等により減益～

本業が堅調に推移したものの、金融市場の混乱に伴う有価証券の減損処理の発生等により、中間純利益は前年同期比5億7百万円43.1%減益の6億67百万円となりました。



2 業績ハイライト（単体）

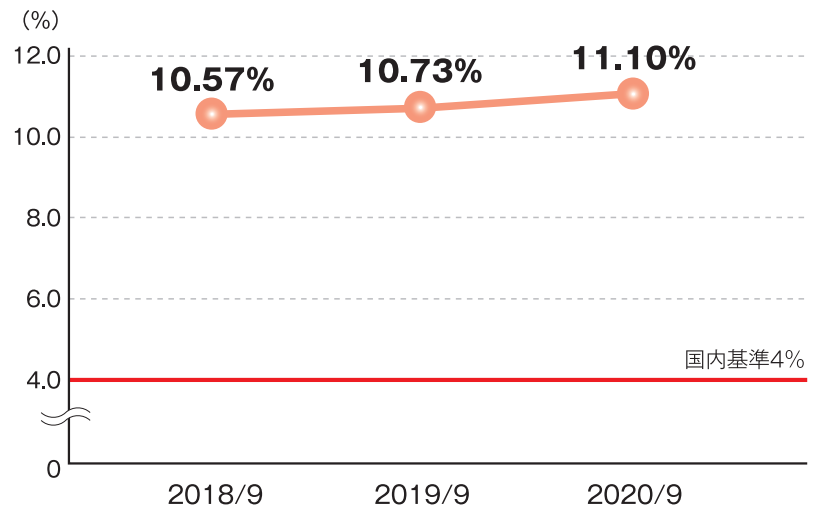
自己資本比率

11.10%

高水準の自己資本比率を堅持

自己資本比率は、銀行経営の健全性を示す重要な指標の一つとされており、国内基準で4%が求められています。

自己資本比率は11.10%と国内基準の4%を大きく上回り、高水準の自己資本比率を堅持しています。



金融再生法開示債権比率

1.11%

1%台前半 高い健全性を維持

単位：百万円

	2019年9月期 開示債権額	2020年9月期 開示債権額
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,098	1,765
② 危険債権	3,733	4,029
③ 要管理債権	403	449
小 計	6,234	6,245
金融再生法開示債権比率	1.20%	1.11%
④ 正常債権	510,814	553,052
合 計	517,048	559,298

貸倒引当金及び担保・保証等による保全額	5,725	5,480
保 全 率	91.82%	87.75%

用語解説

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

②危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

③要管理債権

●3か月以上延滞債権

元金または利息の支払が3か月以上延滞している貸出債権。

●貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進することを目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定などを行った貸出債権。

④正常債権

債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①～③以外に区分される債権。

保全の状況

保全率 87.75%と、保全状況は十分な水準にあります。

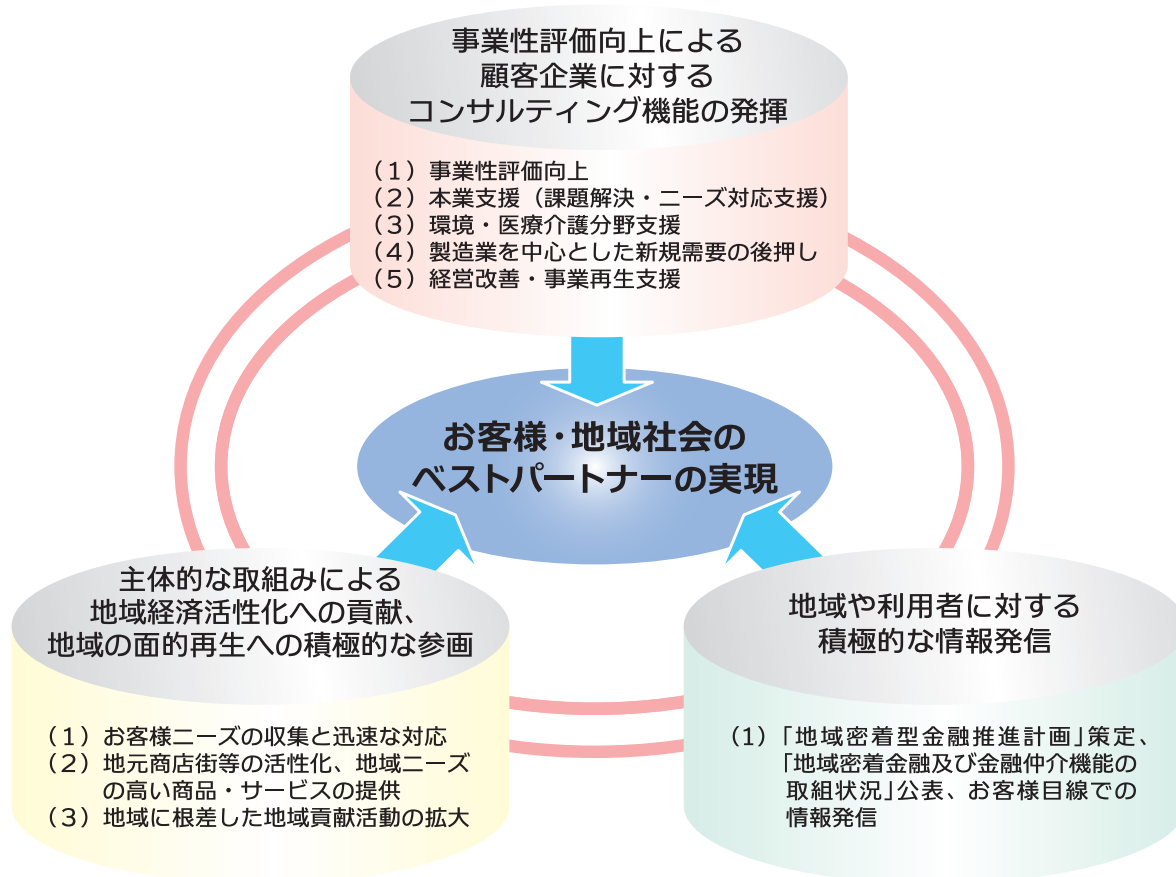
不良債権のうち「貸倒引当金」や「担保・保証等」で87.75%カバーされています。

これらの不良債権には通常の返済が見込まれる先も多く含まれており、全てが損失となるわけではなく保全状況についても十分な水準にあります。

また貸倒引当金、担保・保証等でカバーされていない部分につきましても自己資本で十分にカバーできます。

地域密着型金融の推進

2020年度～2021年度の重点施策



地域の皆さまとともに

**「中期経営計画」＝「地域密着型金融」として積極的に推進
～「金融仲介機能のベンチマーク」を積極的に活用～**

地域密着型金融及び金融仲介機能の取組状況の詳細はホームページに公表しております。
<http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>

経営者保証に関するガイドラインへの対応方針

当行では、従来からご融資の際に個人保証をご提供いただく場合には、ご契約時に保証意思等を慎重に確認させていただく等の対応に努めております。なお、既に公表されている、「経営者保証に関するガイドライン」に対しても、これを尊重し、遵守するための態勢を整備しております。

今後も、お客様と保証契約の締結等を行う場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	2020年度実績 (2020年4月～9月)
新規に無保証で融資した件数	854件
保証契約を変更・解除した件数	39件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	21.5%

3 地域の皆さまとともに

地域への貢献・地域サービスの充実

●地域経済活性化に繋がり、お客様に喜ばれる商品・サービスの提供に取り組んでいます！

トピックス

「ご近所応援定期“エール”」販売開始！

2020年7月より「ご近所応援定期“エール”」の販売を開始いたしました。

店舗窓口限定の定期預金で安定した資金運用手段の提供により、店舗周辺のお客様との“つながり・親しみ”を大切に、地域のお客様のライフプランをサポートいたします。

- 取扱期間：2020年7月1日～2021年3月31日
- 対象：個人のお客様
※店舗窓口にご来店していただいた方限定
- 預入期間：1年
- 適用金利：年0.15%
- 預入金額：10万円～300万円以内



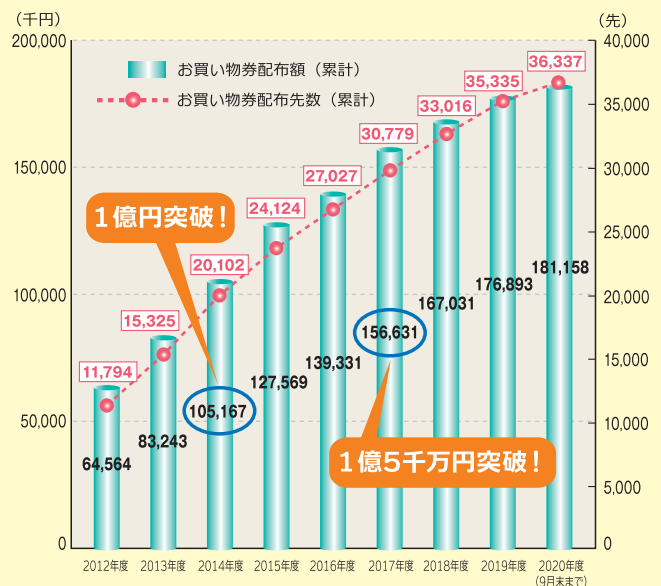
「お買い物券付定期預金による地域貢献！」

2007年12月より、地域の面的支援として、地元商店街やショッピングセンター等で利用できる「お買い物券」を預入額に応じてプレゼントする「お買い物券付定期預金」の販売を開始いたしました。

2020年度(9月末まで)は、計8回(8地区)実施しました。今後も、販売対象エリアを拡大するほか、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、地域社会の発展に貢献してまいります。

「お買い物券付定期預金実績(累計)」 (2007年12月～2020年9月)

- 実施回数：164回(21地区)
- お買い物券配布先数：延3万6千名
- お買い物券配布額：約1億8千万円

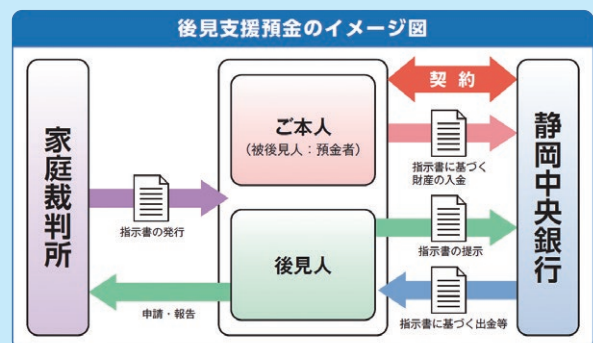


「しずちゅう後見支援預金」展開！ ～お客様の財産を守る強い味方～

当行では、2018年3月より、「しずちゅう後見支援預金」の販売を開始いたしました。

本商品は、後見制度をご利用の後見人が、家庭裁判所の指示書に基づき、被後見人の財産を安全・適切に保護・管理できる預金で、社会問題となっている後見人等による不正な預金引出しを防止することを目的としています。

本商品の取扱いは、銀行では当行が全国初、且つ、一つの金融機関が複数の県(静岡県・神奈川県)にわたって取扱う初のケースとなります。



● “ふじのくに” 静岡の魅力を県内外に紹介！

「富士山フォトコンテスト」開催！

当行では、1958年以来、富士山の風景写真を使用したカレンダーを毎年発行しており、大変ご好評をいただいております。

また、2011年5月より、“ふじのくに” 静岡の魅力を県内外に紹介し、地域経済活性化を目的として、当行のカレンダーに使用する富士山の写真を募集するフォトコンテストを静岡新聞社・静岡放送協力のもと開催。入賞作品を当行ホームページ上で公表しているほか、当行本支店で写真展も開催しております。

※本年度より神奈川県で撮影した写真も応募可能となりました。



お客様のニーズに合った店舗展開

●お客様のニーズに合った店舗展開！ 計画的な店舗リニューアル！

「中山支店」新築リニューアルオープン！

2019年12月9日（月）、「中山支店」を新築リニューアルオープンいたしました。

新店舗は、ロビー・ATMコーナーの面積を旧店舗の約2倍に拡張し、お客様に落ち着いた雰囲気の中でご相談いただける店舗となっています。

今後も、お客様が安心してご利用いただける快適な店舗となるよう、計画的な店舗リニューアルを行ってまいります。



●CSショップ（インストアブランチ）展開！

CSショップは、住宅ローンや預かり資産等の相談業務中心の個人向け店舗です。各種イベントやセミナーなど、様々な取組みを実施してまいりますので、お近くにお越しの際には、是非、お気軽にお立ち寄りください。

2007/12
1号店 サントムーン柿田川出張所
(静岡県駿東郡清水町)

2010/12
2号店 湘南モールフィル出張所
(神奈川県藤沢市)

2013/4
3号店 マークイズ静岡出張所
(静岡県静岡市)

2015/10
4号店 ららぽーと海老名出張所
(神奈川県海老名市)



投資信託セミナー



ハロウィンイベント

3 地域の皆さまとともに

地域の皆さまへの積極的な支援

事業性評価向上による 本業支援等、金融仲介機能の発揮！

当行では、地域金融機関の使命として、従来以上にマーケティングや外部機関との連携を強化し、地域のお客様に対する円滑な資金供給、専門性への対応アップ等、金融仲介機能の発揮に努めております。

今後も、「訪問頻度管理」によるお客様への定期的な訪問を徹底し、「工場見学」や「本業支援ヒアリングシート」※を活用することで、取引先の事業内容やニーズ等の把握に努め、そのニーズに対する迅速な対応、各種情報提供等に積極的に取組んでまいります。

※取引先の事業性や成長可能性等を適切に評価し、助言・支援する当行独自のツール。



業務提携先との連携強化！ ～専門的ニーズへ積極的に対応～

当行では、お客様の事業承継・M&A・相続・補助金申請サポート等、より専門的なニーズに対応するため、各分野で多くの支援実績がある企業との業務提携契約を推進しております。

また、事業承継においては、業務提携先と連携し、お客様の事業が円滑に承継できるようオリジナルの提案書を作成し、無料で提供するサービスを実施しております。

今後も地域金融機関としての役割を果たせるよう、お客様の課題解決のサポートに積極的に取組んでまいります。



新型コロナウイルス感染拡大に伴う 各種相談受付体制の充実！

当行では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けられた事業者への資金繰り支援、住宅ローンをご利用のお客様の返済条件見直し等のご相談に適切且つ迅速にお応えするため、すべての営業店に相談窓口を設置しております。

また、電話相談窓口(0120-622-980)も設置しておりますので、お気軽にご相談ください。



●皆さまの様々な資金需要にお応えできる利便性の高い商品のご提供！

**「個人向けローン商品」好評販売中！
～来店不要、インターネットで簡単申込～**

多様化するお客様のニーズにお応えするため、定期的に個人向けローン商品のリニューアルを行うなど、ラインアップの充実に取り組んでおります。

2015年4月より販売を開始した「CSローン」※は、お客様から大変好評で、2020年9月末現在8,300名以上の方にお取引いただいております。

いずれの商品も、「来店不要・インターネットで簡単申込・24時間受付」が特長で、ホームページの専用受付サイトからスムーズにお申込みいただけます。

今後も、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、地域社会の発展に貢献してまいります。

※商品名の「CS」は「Communication&Smile」の略で、お客様との会話（コミュニケーション）と笑顔（スマイル）を大切にするという意味が込められています！

静岡中央銀行の **CSカードローン** お使いみち自由、何度でも繰り返し使えます!!

静岡中央銀行の **CSフリーローン** お使いみち自由、まとまった出費!! 複数のローンのおまとめにも便利!!

しずちゅうなら **スピード審査!!**

ご利用限度額	最大 1,000万円	ご融資金額	最大 1,000万円
ご融資利率	年 3.5%～年14.6%	ご融資期間	最長 10年
月々の返済は	2,000円 ～ <small>※お借入残高10万円以下の場合</small>	ご融資利率	年 4.0%～年14.5%

お使いみち自由（見積書不要）！
複数のローンのおまとめにも便利!!

来店不要・インターネットで簡単申込・24時間受付

**最大500万円まで“いざ”というときをサポートする事業者カードローン！
～しずちゅうクレジットラインリリーフ～**

- 借入限度額内で繰り返し利用OK！
- 担保・第三者保証とも不要！
- 当行とお取引のないお客様でもOK！

～個人事業主の方は、利便性大幅アップ～

- 急な資金繰りにも安心のスピード対応！
- ご融資の可能性を即診断！24時間受付中！
- 本人確認書類（運転免許証等）のみで申込可能！
- 正式な審査結果は、最短即日回答可能！

急な資金繰りにも安心のスピード対応！

しずちゅうクレジットラインリリーフ ご本人確認資料[※]だけで、お申し込みが可能！
▶個人事業主の方に強い味方のカードローン！

カンタン手続き **スピード融資**

お取引なし、口座なしでお申し込みOK！

お申し込みは来店不要 **便利なカードローン型**

原則 **即日回答**いたします！
お問い合わせはお電話でフリーダイヤル **0120-608-055**

●金融犯罪防止に向けた安全対策に取り組んでいます！

**「カード預かります」は詐欺です!!
ご注意ください！**

警察・銀行協会・銀行等の職員を装い、言葉巧みに口座情報や暗証番号を聞きだし、キャッシュカードをだまし取る詐欺が多発しています。

当行では、「注意喚起のお知らせ」を送信する等、キャッシュカード詐欺被害防止に努めております。

【詐欺手口例】

- ・キャッシュカードが古いので、ICタイプに切り替えをするため、カードを預かると言われた。
- ・キャッシュカードを封筒に入れて封印すると言われ、印鑑を取りに行った際に封筒をすり替えられた。

静岡中央銀行からの重要なお知らせ！

「カード預かります」は詐欺です!!

警察・銀行協会・銀行をかたり、言葉巧みにお客様の口座情報や暗証番号を聞きだし、キャッシュカードをだまし取る詐欺が多発しています。

不審なことがございましたら、下記までご連絡ください。

	受付時間帯	ご連絡先
平日	9:00～17:00	静岡中央銀行のお取引店
	17:00～翌9:00	ATM監視センター
土日祝	24時間	0120-417-415

STOP 警察官や銀行員は、カードをお預りしません！
暗証番号もお聞きしません！

資料編

material guide

■連結情報

企業集団等の概況	12
連結財務諸表	13

■単体情報

財務諸表	19
最近3中間会計期間及び 最近2事業年度における 主要な経営指標等の推移	23
損益の状況	23
預金業務の状況	25
融資業務の状況	27
証券業務の状況	30
株式等の状況	32
■自己資本の充実の状況等 について	33

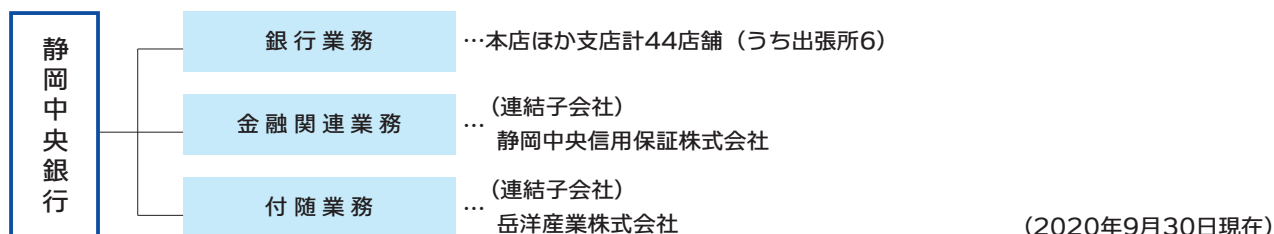
企業集団等の概況

■ 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証・調査業務、当行への不動産賃貸及びATM精査業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



■ 関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	1990年7月2日	330	信用保証・調査業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	1961年4月20日	10	静岡中央銀行への不動産賃貸 及びATM精査業務	100

■ 2020年度中間期の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前年同期比2億80百万円減収の65億38百万円、連結経常費用は前年同期比4億43百万円増加の55億40百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比7億23百万円減益の9億98百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比4億82百万円減益の7億29百万円となりました。

預金につきましては、個人のお客様や中小企業のお客様を中心に前年同期末比521億58百万円増加し、6,775億69百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業や個人のお客様を中心に前年同期末比422億8百万円増加し、5,586億67百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、11.30%となりました。

■ 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2018年度 中間連結会計期間	2019年度 中間連結会計期間	2020年度 中間連結会計期間	2018年度	2019年度
連結経常収益	百万円	7,196	6,818	6,538	13,486	13,206
連結経常利益	百万円	2,302	1,722	998	3,920	2,291
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,613	1,211	729	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	-	-	-	2,725	1,565
連結中間包括利益	百万円	1,365	1,991	3,206	-	-
連結包括利益	百万円	-	-	-	416	△ 1,818
連結純資産額	百万円	48,401	49,324	48,601	47,392	45,454
連結総資産額	百万円	691,913	706,477	762,581	691,692	705,747
1株当たり純資産額	円	2,016.73	2,055.17	2,025.05	1,974.69	1,893.93
1株当たり中間純利益	円	67.21	50.49	30.40	-	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	-	113.55	65.21
自己資本比率	%	6.99	6.98	6.37	6.85	6.44
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,169	1,852	11,092	△ 4,610	3,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	7,782	3,911	5,776	15,304	2,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 59	△ 59	△ 60	△ 120	△ 120
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	36,746	44,132	61,105	38,428	44,296
従業員数	人	488	471	475	465	450
[外、平均臨時従業員数]		[122]	[114]	[114]	[119]	[111]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

連結財務諸表

当行グループの中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）及び当中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）の中間連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
現金預け金	54,930	74,395
金銭の信託	970	954
有価証券	121,897	116,323
貸出金	516,458	558,667
その他資産	4,209	3,847
有形固定資産	8,534	8,446
無形固定資産	453	298
退職給付に係る資産	29	-
繰延税金資産	333	1,078
支払承諾見返	244	240
貸倒引当金	△1,584	△1,671
資産の部合計	706,477	762,581
預借金	625,411	677,569
その他負債	22,216	27,900
賞与引当金	6,305	5,281
退職給付に係る負債	389	390
役員退職慰労引当金	398	439
睡眠預金払戻損失引当金	569	570
偶発損失引当金	17	15
再評価に係る繰延税金負債	233	214
支払承諾	1,366	1,357
負債の部合計	244	240
負債の部合計	657,153	713,979
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	41,759	42,742
株主資本合計	43,760	44,743
その他有価証券評価差額金	2,511	845
土地再評価差額金	3,141	3,121
退職給付に係る調整累計額	△90	△109
その他の包括利益累計額合計	5,563	3,857
純資産の部合計	49,324	48,601
負債及び純資産の部合計	706,477	762,581

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
経常収益	6,818	6,538
資金運用収益	5,489	4,784
貸出金利息	3,958	4,124
有価証券利息配当金	1,522	650
役務取引等収益	531	522
その他業務収益	112	208
その他経常収益	685	1,024
経常費用	5,096	5,540
資金調達費用	232	220
預金利息	232	220
役務取引等費用	672	676
その他業務費用	50	-
営業経費	3,741	3,510
その他経常費用	400	1,133
経常利益	1,722	998
特別損失	7	0
固定資産処分損	7	0
税金等調整前中間純利益	1,714	998
法人税、住民税及び事業税	521	305
法人税等調整額	△18	△37
法人税等合計	502	268
中間純利益	1,211	729
親会社株主に帰属する中間純利益	1,211	729

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
中間純利益	1,211	729
その他の包括利益	779	2,477
その他有価証券評価差額金	762	2,452
退職給付に係る調整額	16	24
中間包括利益	1,991	3,206
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,991	3,206

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	2,000	0	40,607	42,608	1,748	3,141	△106	4,784	47,392
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△60	△60					△60
親会社株主に帰属する中間純利益			1,211	1,211					1,211
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					762		16	779	779
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	1,151	1,151	762	-	16	779	1,931
当 中 間 期 末 残 高	2,000	0	41,759	43,760	2,511	3,141	△90	5,563	49,324

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	2,000	0	42,072	44,073	△1,606	3,121	△134	1,380	45,454
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△60	△60					△60
親会社株主に帰属する中間純利益			729	729					729
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					2,452		24	2,477	2,477
当 中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	669	669	2,452	-	24	2,477	3,146
当 中 間 期 末 残 高	2,000	0	42,742	44,743	845	3,121	△109	3,857	48,601

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,714	998
減価償却費	404	195
貸倒引当金の増減(△)	131	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	17
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	△41
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△0	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5	△6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36	△39
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△0	△0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△26	△17
資金運用収益	△5,489	△4,784
資金調達費用	232	220
有価証券関係損益(△)	△685	△982
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△2	△5
固定資産処分損益(△は益)	7	0
貸出金の純増(△)減	△9,159	△40,947
預金の純増減(△)	11,791	48,416
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△1,574	5,016
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,676	△2,222
資金運用による収入	5,735	4,668
資金調達による支出	△218	△189
その他	2,397	988
小計	2,567	11,277
法人税等の支払額	△715	△184
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852	11,092

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19,890	△19,509
有価証券の売却による収入	15,688	21,140
有価証券の償還による収入	8,298	4,214
金銭の信託の増加による支出	-	△1,000
金銭の信託の減少による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	△115	△38
無形固定資産の取得による支出	△69	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,911	5,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△59	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59	△60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,703	16,809
現金及び現金同等物の期首残高	38,428	44,296
現金及び現金同等物の中間期末残高	44,132	61,105

● 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
 岳洋産業株式会社
 静岡中央信用保証株式会社

- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。

- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 2社

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年 その他：5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当連結中間会計期間末及び前連結会計年度末は該当ありません。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響

当中間連結会計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありませんが、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合、第3四半期連結会計期間以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
破綻先債権額	834 百万円	514 百万円
延滞債権額	5,042 百万円	5,277 百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
3か月以上延滞債権額	13 百万円	45 百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
貸出条件緩和債権額	395 百万円	404 百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
合計額	6,286 百万円	6,241 百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
2,537 百万円	1,354 百万円

6. ローン・パーティシパシオンで、「ローン・パーティシパシオンの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表（前連結貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
5,199 百万円	5,181 百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	0 百万円	0 百万円
有価証券	26,664 百万円	31,925 百万円
その他	17 百万円	18 百万円
計	26,683 百万円	31,944 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	802 百万円	922 百万円
借入金	22,884 百万円	27,900 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
保証金	250 百万円	245 百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
融資未実行残高	49,920 百万円	58,461 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	47,565 百万円	56,335 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
2,777 百万円	2,759 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
減価償却累計額	5,370 百万円	5,694 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
償却債権取立益	0 百万円	0 百万円
株式等売却益	623 百万円	774 百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
株式等償却	75 百万円	767 百万円
貸倒引当金繰入額	176 百万円	234 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2019年3月31日	2019年6月28日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	2019年9月30日	2019年12月4日

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2020年3月31日	2020年6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	2020年9月30日	2020年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金預け金勘定	54,930 百万円	74,395 百万円
定期預け金他	△ 10,798 百万円	△ 13,290 百万円
現金及び現金同等物	44,132 百万円	61,105 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容

有形固定資産

出納機器システムであります。

- ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年内	1	—
1年超	1	—
合計	3	—

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度(2020年3月31日) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	55,363	55,363	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,307	1,312	5
その他有価証券	115,090	115,090	-
(3) 貸出金	517,719		
貸倒引当金(*1)	△1,393		
	516,326	520,212	3,886
資産計	688,087	691,979	3,891
(1) 預金	629,152	629,414	261
(2) 借入金	22,884	22,884	-
負債計	652,036	652,298	261

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(2020年9月30日) (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	74,395	74,395	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,306	1,310	4
その他有価証券	113,703	113,703	-
(3) 貸出金	558,667		
貸倒引当金(*1)	△1,390		
	557,276	562,908	5,631
資産計	746,681	752,317	5,635
(1) 預金	677,569	677,796	226
(2) 借入金	27,900	27,900	-
負債計	705,469	705,696	226

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
①非上場株式(*1)(*2)	1,185	1,185
②組合出資金(*3)	106	128
合計	1,292	1,314

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行っておりません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

*1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」を記載しております。

*2. 「子会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	801	811	9
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	801	811	9
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	505	501	△4
	その他	-	-	-
	小計	505	501	△4
合計		1,307	1,312	5

当中間連結会計期間(2020年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	800	805	4
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	800	805	4
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	505	504	△0
	その他	-	-	-
	小計	505	504	△0
合計		1,306	1,310	4

2. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,865	4,681	3,183
	債券	41,831	41,240	591
	国債	18,000	17,616	383
	地方債	13,264	13,112	151
	社債	10,566	10,511	55
	その他	11,179	10,226	952
	小計	60,876	56,148	4,727
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	12,038	16,143	△4,104
	債券	24,276	24,424	△148
	国債	8,008	8,061	△53
	地方債	3,708	3,722	△13
	社債	12,558	12,640	△81
	その他	17,899	20,594	△2,695
小計	54,214	61,162	△6,947	
合計		115,090	117,310	△2,219

当中間連結会計期間（2020年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,997	7,257	3,740
	債券	36,311	35,893	417
	国債	15,366	15,086	279
	地方債	6,762	6,704	57
	社債	14,182	14,102	80
	その他	14,710	13,974	735
	小計	62,019	57,125	4,893
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,886	12,511	△2,625
	債券	26,100	26,338	△238
	国債	9,886	10,037	△150
	地方債	2,957	2,964	△6
	社債	13,255	13,337	△81
	その他	15,697	16,434	△736
	小計	51,684	55,284	△3,600
合計		113,703	112,410	1,292

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は株式621百万円、その他の証券182百万円でありました。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式767百万円でありました。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（2020年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	948	1,000	△ 51	—	△ 51

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間（2020年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	954	1,000	△ 45	—	△ 45

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2020年3月31日現在）

	金額 (百万円)
評価差額	△2,271
その他有価証券	△2,219
その他の金銭の信託	△51
(△) 繰延税金負債	665
その他有価証券評価差額金	△1,606

当中間連結会計期間（2020年9月30日現在）

	金額 (百万円)
評価差額	1,247
その他有価証券	1,292
その他の金銭の信託	△45
(△) 繰延税金負債	△401
その他有価証券評価差額金	845

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

●セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前中間連結会計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,958	2,281	579	6,818

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,124	1,850	563	6,538

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額	1,893円93銭	2,025円05銭

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
1株当たり中間純利益	円 50.49	30.40
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 1,211	729
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 1,211	729
普通株式の期中平均株式数	千株 24,000	24,000

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）及び当中間会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
現金預け金	54,930	74,395
現金	5,465	6,864
預け金	49,464	67,530
金銭の信託	970	954
有価証券	120,935	115,390
国債	23,561	25,253
地方債	16,062	9,719
社債	23,169	27,438
株式	24,969	22,863
その他の証券	33,172	30,116
貸出金	516,458	558,667
割引手形	2,706	1,354
手形貸付	24,667	17,963
証書貸付	445,956	496,786
当座貸越	43,128	42,563
その他の資産	3,860	3,585
前払費用	81	97
未収収益	361	503
その他の資産	3,417	2,984
有形固定資産	8,428	8,340
建物	1,941	1,997
土地	5,787	5,773
リース資産	1	-
建設仮勘定	78	-
その他の有形固定資産	619	569
無形固定資産	451	297
ソフトウェア	431	277
その他の無形固定資産	19	19
前払年金費用	73	54
繰延税金資産	239	977
支払承諾見返	244	240
貸倒引当金	△1,230	△1,398
一般貸倒引当金	△277	△430
個別貸倒引当金	△953	△968
投資損失引当金	-	-
資産の部合計	705,362	761,505

	前中間会計期間 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
預金	626,503	678,842
当座預金	27,495	29,290
普通預金	254,296	303,451
貯蓄預金	1,822	1,843
通知預金	504	472
定期預金	335,101	336,855
定期積金	5,599	5,713
その他の預金	1,683	1,214
借入金	22,216	27,900
その他の負債	4,905	3,877
未払法人税等	280	208
未払費用	871	873
前受収益	274	247
給付補てん備金	0	0
リース債務	1	0
資産除去債務	20	20
その他の負債	3,456	2,526
賞与引当金	389	390
退職給付引当金	314	336
役員退職慰労引当金	569	570
睡眠預金払戻損失引当金	17	15
偶発損失引当金	233	214
再評価に係る繰延税金負債	1,366	1,357
支払承諾	244	240
負債の部合計	656,760	713,745
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	41,010	41,834
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	39,009	39,834
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	33,408	34,908
繰越利益剰余金	1,851	1,176
株主資本合計	43,011	43,836
その他有価証券評価差額金	2,448	801
土地再評価差額金	3,141	3,121
評価・換算差額等合計	5,590	3,923
純資産の部合計	48,601	47,759
負債及び純資産の部合計	705,362	761,505

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	6,769	6,486
資金運用収益	5,495	4,789
貸出金利息	3,958	4,124
有価証券利息配当金	1,529	655
預け金利息	8	9
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	476	464
受入為替手数料	182	175
その他の役務収益	293	289
その他業務収益	112	208
国債等債券売却益	112	208
その他経常収益	685	1,024
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	623	774
金銭の信託運用益	2	5
その他の経常収益	59	244
経常費用	5,108	5,584
資金調達費用	232	220
預金利息	232	220
役務取引等費用	754	754
支払為替手数料	73	70
その他の役務費用	680	684

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
その他業務費用	50	-
国債等債券償還損	50	-
営業経費	3,721	3,490
その他経常費用	350	1,118
貸倒引当金繰入額	126	221
株式等償却	75	767
その他の経常費用	148	129
経常利益	1,660	901
特別損失	7	0
固定資産処分損	7	0
税引前中間純利益	1,653	901
法人税、住民税及び事業税	477	267
法人税等調整額	1	△33
法人税等合計	479	234
中間純利益	1,174	667

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	30,908	3,236	39,895	41,896	1,719	3,141	4,860	46,757
当中間期変動額														
剰余金の配当								△60	△60	△60				△60
別途積立金の積立							2,500	△2,500	-	-				-
中間純利益								1,174	1,174	1,174				1,174
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											729		729	729
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,500	△1,385	1,114	1,114	729	-	729	1,844
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	33,408	1,851	41,010	43,011	2,448	3,141	5,590	48,601

当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	33,408	2,068	41,227	43,228	△1,637	3,121	1,483	44,712
当中間期変動額														
剰余金の配当								△60	△60	△60				△60
別途積立金の積立							1,500	△1,500	-	-				-
中間純利益								667	667	667				667
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											2,439		2,439	2,439
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,500	△892	607	607	2,439	-	2,439	3,047
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	34,908	1,176	41,834	43,836	801	3,121	3,923	47,759

●注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～39年 その他：5年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当中間会計期間未及び前事業年度末においては該当ありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
株式	1,140百万円	1,140百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
破綻先債権額	834百万円	514百万円
延滞債権額	5,042百万円	5,277百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	13百万円	45百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
貸出条件緩和債権額	395百万円	404百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
合計額	6,286百万円	6,241百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
2,537百万円	1,354百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
5,199百万円	5,181百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	0百万円	0百万円
有価証券	26,664百万円	31,925百万円
その他	17百万円	18百万円
計	26,683百万円	31,944百万円
担保資産に対応する債務		
預金	802百万円	922百万円
借入金	22,884百万円	27,900百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
その他資産	2,500百万円	2,500百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
保証金	250百万円	245百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
融資未実行残高	49,920百万円	58,461百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	47,565百万円	56,335百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当中間会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
償却債権取立益	0百万円	0百万円
株式等売却益	623百万円	774百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当中間会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
有形固定資産	134百万円	129百万円
無形固定資産	269百万円	65百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当中間会計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
株式等償却	75百万円	767百万円
貸倒引当金繰入額	126百万円	221百万円

(有価証券関係)

子会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
子会社株式	1,140	1,140
合計	1,140	1,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

●その他

中間配当

2020年11月13日開催の取締役会において、第147期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 60百万円
1株当たりの中間配当金 2円50銭

最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

●最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

		2018年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2018年度	2019年度
経常収益	百万円	7,177	6,769	6,486	13,399	13,086
経常利益	百万円	2,214	1,660	901	3,695	2,093
中間純利益	百万円	1,556	1,174	667	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	2,573	1,431
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	47,805	48,601	47,759	46,757	44,712
総資産額	百万円	691,252	705,362	761,505	691,123	704,689
預金残高	百万円	613,815	626,503	678,842	615,153	630,373
貸出金残高	百万円	500,294	516,458	558,667	507,298	517,719
中小企業等向け貸出残高	百万円	465,519	479,916	514,626	474,503	482,925
中小企業等向け貸出比率	%	93.04	92.92	92.11	93.53	93.27
消費者ローン残高	百万円	158,680	162,943	166,960	161,130	165,122
うち住宅ローン残高	百万円	153,666	157,075	160,234	155,679	158,723
有価証券残高	百万円	134,176	120,935	115,390	123,885	116,773
1株当たり配当額	円	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率	%	6.91	6.89	6.27	6.76	6.34
従業員数	人	482	465	469	459	444
[外、平均臨時従業員数]		[122]	[114]	[114]	[119]	[111]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	5,488	7	5,495	4,771	18	4,789
資金調達費用	232	-	232	220	-	220
資金運用収支	5,255	7	5,263	4,550	18	4,568
役員取引等収益	476	-	476	464	-	464
役員取引等費用	754	-	754	754	-	754
役員取引等収支	△278	-	△278	△289	-	△289
その他業務収益	112	-	112	208	-	208
その他業務費用	50	-	50	-	-	-
その他業務収支	62	-	62	208	-	208
業務粗利益	5,039	7	5,047	4,468	18	4,486
業務粗利益率	1.51%	0.83%	1.51%	1.26%	0.81%	1.26%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用助定平均残高}} \times 100 \div \frac{183}{365}$

●業務純益

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	1,367	△7	1,359	995	3	998

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2019年9月期						2020年9月期					
	平均残高		利 息		利回り		平均残高		利 息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資 金 運 用 勘 定	662,022	1,830	5,488	7	1.65%	0.83%	703,831	4,452	4,771	18	1.35%	0.81%
うち 貸 出 金	505,970	-	3,958	-	1.56%	-	541,158	-	4,124	-	1.52%	-
うち 商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 有 価 証 券	118,029	1,830	1,521	7	2.57%	0.83%	112,267	4,452	637	18	1.13%	0.81%
うち コールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 預 け 金	38,023	-	8	-	0.04%	-	50,405	-	9	-	0.03%	-
資 金 調 達 勘 定	635,005	-	232	-	0.07%	-	678,773	-	220	-	0.06%	-
うち 預 金	611,993	-	232	-	0.07%	-	652,350	-	220	-	0.06%	-
うち 譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 借 用 金	23,012	-	-	-	-	-	26,422	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2019年9月期						2020年9月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	△5,503	0	6,053	△1	549	△1	△4,269	10	3,552	△0	△716	10
うち 貸 出 金	△3,698	-	3,726	-	28	-	△3,567	-	3,733	-	166	-
うち 商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 有 価 証 券	△1,801	0	2,321	△1	520	△1	△697	10	△186	△0	△884	10
うち コールローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 買入金銭債権利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 預 け 金	△3	-	4	-	0	-	△4	-	5	-	1	-
支 払 利 息	△220	-	206	-	△13	-	△192	-	180	-	△11	-
うち 預 金	△220	-	206	-	△13	-	△192	-	180	-	△11	-
うち 譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コールマネー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 売 渡 手 形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 借 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	476	-	476	464	-	464
うち 預金・貸出金業務	137	-	137	129	-	129
うち 為 替 業 務	182	-	182	175	-	175
うち 証券関連業務	0	-	0	0	-	0
うち 代理業務	2	-	2	2	-	2
役 務 取 引 等 費 用	754	-	754	754	-	754
うち 為 替 業 務	73	-	73	70	-	70

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	112	-	112	208	-	208
商品有価証券売買益	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却益	112	-	112	208	-	208
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	50	-	50	-	-	-
国債等債券売却損	-	-	-	-	-	-
国債等債券償還損	50	-	50	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

●利益率

(単位：%)

	2019年9月期	2020年9月期
総資産経常利益率	0.48	0.24
資本経常利益率	7.13	3.75
総資産中間純利益率	0.34	0.18
資本中間純利益率	5.03	2.77

●利鞘

(単位：%)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.65	0.83	1.65	1.35	0.81	1.34
資金調達原価	1.21	-	1.21	1.06	-	1.06
総資金利鞘	0.44	-	0.44	0.29	-	0.28

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

		2019年9月期				2020年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預金	流動性預金	284,118	-	284,118	45.34%	335,058	-	335,058	49.35%
	うち有利息預金	229,004	-	229,004	36.55%	274,263	-	274,263	40.40%
	定期性預金	340,701	-	340,701	54.38%	342,569	-	342,569	50.46%
	うち固定自由金利定期預金	333,928	-	333,928	53.30%	336,002	-	336,002	49.49%
	うち変動自由金利定期預金	1,173	-	1,173	0.18%	853	-	853	0.12%
	その他	1,683	-	1,683	0.26%	1,214	-	1,214	0.17%
	合計	626,503	-	626,503	100.00%	678,842	-	678,842	100.00%
譲渡性預金		-	-	-	-	-	-	-	-
総合	合計	626,503	-	626,503	100.00%	678,842	-	678,842	100.00%

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		2019年9月期				2020年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預金	流動性預金	265,629	-	265,629	43.40%	312,878	-	312,878	47.96%
	うち有利息預金	218,736	-	218,736	35.74%	257,311	-	257,311	39.44%
	定期性預金	345,111	-	345,111	56.39%	338,319	-	338,319	51.86%
	うち固定自由金利定期預金	335,375	-	335,375	54.80%	333,753	-	333,753	51.16%
	うち変動自由金利定期預金	1,214	-	1,214	0.19%	863	-	863	0.13%
	その他	1,251	-	1,251	0.20%	1,152	-	1,152	0.17%
	合計	611,993	-	611,993	100.00%	652,350	-	652,350	100.00%
譲渡性預金		-	-	-	-	-	-	-	-
総合	合計	611,993	-	611,993	100.00%	652,350	-	652,350	100.00%

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2019年9月	89,935	68,722	127,264	32,024	10,358	6,796	335,101
	2020年9月	94,119	69,838	138,740	19,166	8,231	6,759	336,855
うち固定自由 金利定期預金	2019年9月	89,781	68,542	127,044	31,709	10,054	6,796	333,928
	2020年9月	94,030	69,753	138,630	19,004	7,823	6,759	336,002
うち変動自由 金利定期預金	2019年9月	154	180	219	315	303	-	1,173
	2020年9月	89	85	109	161	408	-	853

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
財形貯蓄残高	937	908

●預金者別残高

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	436,070	69.60%	454,740	66.98%
法人預金	179,099	28.58%	218,751	32.22%
その他	11,333	1.80%	5,350	0.78%
合計	626,503	100.00%	678,842	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	-	38店	38店	-	38店
1店舗当たり預金額	16,486	-	16,486	17,864	-	17,864

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	474人	-	474人	475人	-	475人
従業員1人当たり預金額	1,321	-	1,321	1,429	-	1,429

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		2019年9月期			2020年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	24,667	—	24,667	17,963	—	17,963
	証書貸付	445,956	—	445,956	496,786	—	496,786
	当座貸越	43,128	—	43,128	42,563	—	42,563
	割引手形	2,706	—	2,706	1,354	—	1,354
	合計	516,458	—	516,458	558,667	—	558,667

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		2019年9月期			2020年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	23,463	—	23,463	20,449	—	20,449
	証書貸付	440,891	—	440,891	478,260	—	478,260
	当座貸越	38,652	—	38,652	40,529	—	40,529
	割引手形	2,961	—	2,961	1,919	—	1,919
	合計	505,970	—	505,970	541,158	—	541,158

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	2019年9月	43,808	27,014	38,717	32,259	331,529
2020年9月	31,781		34,198	36,815	33,044	380,263	42,563	558,667
うち変動金利	2019年9月	9,876	13,651	20,749	19,347	293,830	26,372	383,828
	2020年9月	10,536	11,549	20,627	17,775	296,844	21,737	379,070
うち固定金利	2019年9月	33,932	13,363	17,968	12,912	37,699	16,755	132,630
	2020年9月	21,244	22,648	16,188	15,269	83,419	20,826	179,596

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり貸出金	13,591	—	13,591	14,701	—	14,701

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	474人	—	474人	475人	—	475人
従業員1人当たり貸出金	1,089	—	1,089	1,176	—	1,176

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
有価証券	750	—
債権	2,357	2,191
商品	—	—
不動産	144,016	141,108
その他	24	54
計	147,149	143,354
保証	227,967	278,560
信用	141,341	136,751
合計	516,458	558,667
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	22,854	516,458	100.00%	22,770	558,667	100.00%
製造業	1,153	58,986	11.42%	1,092	66,212	11.85%
農業・林業	30	146	0.02%	24	98	0.01%
漁業	6	70	0.01%	5	71	0.01%
鉱業・採石業・砂利採取業	3	42	0.00%	3	43	0.00%
建設業	1,532	35,616	6.89%	1,596	46,361	8.29%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	3,346	0.64%	15	3,599	0.64%
情報通信業	55	1,605	0.31%	53	1,703	0.30%
運輸業・郵便業	245	11,474	2.22%	278	15,883	2.84%
卸売業	294	18,804	3.64%	292	21,926	3.92%
小売業	852	16,376	3.17%	842	21,012	3.76%
金融・保険業	31	10,736	2.07%	31	10,239	1.83%
不動産業	244	25,018	4.84%	227	22,651	4.05%
不動産賃貸管理業	275	26,980	5.22%	320	30,467	5.45%
物品賃貸業	19	4,590	0.88%	17	4,420	0.79%
学術研究・専門・技術サービス業	119	1,650	0.31%	130	2,112	0.37%
宿泊業	83	7,403	1.43%	76	7,257	1.29%
飲食業	683	4,718	0.91%	654	5,411	0.96%
生活関連サービス業・娯楽業	208	3,577	0.69%	233	4,799	0.85%
教育・学習支援業	34	1,041	0.20%	32	1,218	0.21%
医療・福祉	318	31,907	6.17%	324	32,107	5.74%
その他のサービス	505	11,498	2.22%	464	17,661	3.16%
地方公共団体	6	1,370	0.26%	6	1,219	0.21%
個人による貸家業	992	68,589	13.28%	977	68,602	12.27%
その他	15,148	170,904	33.09%	15,079	173,584	31.07%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		2019年9月期	2020年9月期
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	516,458	558,667
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	22,796件	22,713件
	金額	479,916	514,626
(B) / (A)	貸出先数	99.74%	99.74%
	金額	92.92%	92.11%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	319,795	61.92%	322,442	57.71%
運転資金	196,663	38.08%	236,224	42.29%
合計	516,458	100.00%	558,667	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
消費者ローン残高	162,943	166,960
住宅ローン残高	157,075	160,234
その他ローン残高	5,868	6,726

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	516,458	—	516,458	558,667	—	558,667
預金(B)	626,503	—	626,503	678,842	—	678,842
預貸率	(A) / (B)	82.43%	82.43%	82.29%	—	82.29%
	期中平均	82.67%	—	82.67%	82.95%	—

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
有価証券	—	—
債権	38	39
商品	—	—
不動産	109	96
その他	—	—
計	147	135
保証	—	—
信用	96	104
合計	244	240

●貸出金償却

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期	増減
一般貸倒引当金	277	430	152
個別貸倒引当金	953	968	15
合計	1,230	1,398	168

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
破綻先債権	1,010	514
延滞債権	4,776	5,277
3ヵ月以上延滞債権	5	45
貸出条件緩和債権	397	404
合計	6,189	6,241

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,098	1,765
危険債権	3,733	4,029
要管理債権	403	449
小計	6,234	6,245
正常債権	510,814	553,052
合計	517,048	559,298

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	23,561	-	23,561	25,253	-	25,253
地方債	16,062	-	16,062	9,719	-	9,719
社債	23,169	-	23,169	27,438	-	27,438
株式	24,969	-	24,969	22,863	-	22,863
その他の	19,888	13,283	33,172	20,714	9,402	30,116
うち外国債券	-	2,304	2,304	-	5,099	5,099
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	107,651	13,283	120,935	105,988	9,402	115,390

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	22,977	-	22,977	25,373	-	25,373
地方債	15,837	-	15,837	13,821	-	13,821
社債	23,381	-	23,381	24,905	-	24,905
株式	23,219	-	23,219	22,790	-	22,790
その他の	20,051	14,392	34,443	20,981	8,848	29,830
うち外国債券	-	1,830	1,830	-	4,452	4,452
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	105,467	14,392	119,859	107,872	8,848	116,720

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2019年9月	501	-	-	9,405	3,105	10,549
	2020年9月	-	-	9,232	-	2,022	13,998	-	25,253
地方債	2019年9月	625	435	589	992	13,077	341	-	16,062
	2020年9月	36	698	920	3,848	3,913	301	-	9,719
社債	2019年9月	5,725	5,331	6,965	2,827	2,009	309	-	23,169
	2020年9月	3,305	6,404	7,729	5,291	3,007	1,700	-	27,438
株式	2019年9月							24,969	24,969
	2020年9月							22,863	22,863
その他の	2019年9月	3,489	1,281	3,155	11,591	3,988	1,447	8,218	33,172
	2020年9月	34	3,330	5,908	6,584	3,088	1,975	9,194	30,116
うち外国債券	2019年9月	-	301	-	509	501	993	-	2,304
	2020年9月	-	800	1,101	909	978	1,309	-	5,099
うち外国株式	2019年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
	2020年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	2019年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
	2020年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2019年9月	10,341	7,048	10,710	24,817	22,181	12,648	33,187	120,935
	2020年9月	3,376	10,433	23,790	15,724	12,032	17,976	32,057	115,390

●有価証券保有率（預証率）

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	107,651	13,283	120,935	105,988	9,402	115,390
預金(B)	626,503	-	626,503	678,842	-	678,842
預証率	(A)/(B)	17.18%	19.30%	15.61%	-	16.99%
期中平均		17.23%	19.58%	16.53%	-	17.89%

●公共債引受額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
国債	-	-
地方債・政保債	405	443
合計	405	443

●公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
国債	18		24	
地方債・政保債	—		—	
合計	18		24	

●公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売 買 高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

〈売買目的有価証券〉

該当事項はありません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	2019年9月期					2020年9月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	20,975	22,643	1,667	4,692	3,024	19,465	20,537	1,072	3,697	2,625
債券	61,561	62,793	1,231	1,234	2	62,232	62,411	178	417	238
国債	22,669	23,561	892	892	—	25,124	25,253	128	279	150
地方債	15,852	16,062	209	209	—	9,668	9,719	51	57	6
社債	23,040	23,169	129	131	2	27,439	27,438	△1	80	81
その他の	32,431	33,048	616	1,516	900	30,009	29,987	△21	715	736
合計	114,968	118,484	3,516	7,443	3,927	111,706	112,936	1,229	4,830	3,600

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他の有価証券〉

(単位：百万円)

	2019年9月期			2020年9月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他の有価証券	8,180	735	—	16,219	982	—

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
満期保有目的の債券	—	—
その他の有価証券	1,310	1,314
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,185	1,185
非上場外国証券	—	—
その他の	124	128

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前中間会計期間(2019年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	970	1,000	△29	—	△29

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間会計期間(2020年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	954	1,000	△45	—	△45

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
評価差額	3,486	1,184
その他有価証券	3,516	1,229
その他の金銭の信託	△29	△45
(△)繰延税金負債 (+)繰延税金資産	△1,038	△382
その他有価証券評価差額金	2,448	801

- デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

- ストック・オプション等関係
該当事項はありません。

株式等の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	1956年1月	1957年9月	1959年3月	1966年4月	1988年11月	1997年12月
資本金	150	195	300	600	1,255	2,000

●株主の状況

(2020年9月30日現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 法人	外国法人 等	個人 その他	合計	単位未済 株式の状況
株主数(人)	0	9	2	51	0	1,476	1,538	-
所有株式(株)	0	7,579,640	154,600	11,279,370	0	4,986,390	24,000,000	-
割合(%)	0.00%	31.58%	0.64%	47.00%	0.00%	20.78%	100%	-

●大株主一覧

(2020年9月30日現在)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,539千株	10.58%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76番地	1,685千株	7.02%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,385千株	5.77%
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,200千株	5.00%
三信株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目25-10	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都千代田区麴町4丁目5-22	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4-16	1,110千株	4.62%
合計		13,868千株	57.78%

自己資本の充実の状況等について

当行は、自己資本比率規制（第1の柱）に関する平成18年金融庁告示第19号（以下、「自己資本比率告示」という。）の一部改正にともない、2013年度末より、バーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

以下の記載の開示事項は、平成26年金融庁告示第7号（以下、「開示告示」という。）に基づく開示事項になります。

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本比率（国内基準）

項目	2019年 9月期	2020年 9月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	43,700	44,683
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	41,759	42,742
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△90	△109
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△90	△109
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	305	447
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	305	447
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,014	806
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 44,930	45,827
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	317	209
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	317	209
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	29	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

（単位：百万円、％）

特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 346	209
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 44,583	45,618
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	391,487	385,812
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,508	4,479
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、退職給付に係る資産	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	4,508	4,479
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	17,859	17,846
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 409,346	403,659
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	10.89	11.30

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2019年 9月期	2020年 9月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	42,951	43,776
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	41,010	41,834
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	277	430
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	277	430
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,014	806
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	44,243	45,012
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	315	208
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	315	208
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	73	54
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	389	262
自己資本		
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	43,853	44,750

リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	391,239	385,650
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,508	4,479
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、前払年金費用	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	4,508	4,479
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	17,335	17,320
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	408,575	402,971
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ） / （ニ））	10.73	11.10

定量的な開示事項

1. 開示告示第12条第4項第1号

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であつて銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（開示告示第10条第4項第1号、第12条第4項第2号）

●信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2019年9月期				2020年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク (標準的手法) (A)	391,239	15,649	391,487	15,659	385,650	15,426	385,812	15,432
【資産（オン・バランス）項目】 計	389,176	15,567	389,424	15,576	384,013	15,360	384,175	15,367
現金	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	104	4	104	4	253	10	253	10
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,124	164	4,124	164	5,091	203	5,091	203
法人等向け	120,385	4,815	120,891	4,835	117,914	4,716	118,419	4,736
中小企業等向け及び個人向け	61,317	2,452	61,252	2,450	61,627	2,465	61,548	2,461
抵当権付住宅ローン	58,313	2,332	58,294	2,331	57,812	2,312	57,812	2,312
不動産取得等事業向け	85,297	3,411	85,297	3,411	82,622	3,304	82,622	3,304
三月以上延滞等	55	2	300	12	85	3	246	9
取立未決済手形	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	3,938	157	3,938	157	3,650	146	3,650	146
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-
出資等	23,301	932	22,465	898	22,790	911	21,954	878
（うち出資等のエクスポージャー）	23,301	932	22,465	898	22,790	911	21,954	878
上記以外	7,824	312	8,237	329	7,644	305	8,051	322
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	2,500	100	2,500	100	2,500	100	2,500	100
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	116	4	421	16	228	9	528	21
（うち上記以外のエクスポージャー）	5,208	208	5,315	212	4,916	196	5,022	200
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	20,005	800	20,009	800	20,039	801	20,043	801
（うちルック・スルー方式）	17,750	710	17,754	710	17,512	700	17,516	700
（うちマンデート方式）	2,255	90	2,255	90	2,526	101	2,526	101
（うち蓋然性方式（250%））	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式（400%））	-	-	-	-	-	-	-	-
（うちフォールバック方式（1250%））	-	-	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,508	180	4,508	180	4,479	179	4,479	179
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-	-	-	-	-
【オフ・バランス取引等項目】 計	2,062	82	2,062	82	1,637	65	1,637	65
原契約期間が1年以下のコミットメント	2	0	2	0	2	0	2	0
原契約期間が1年超のコミットメント	1,872	74	1,872	74	1,452	58	1,452	58
信用供与に直接的に代替する偶発債務	188	7	188	7	183	7	183	7
（うち借入金の保証）	188	7	188	7	183	7	183	7
オペレーショナル・リスク (基礎的手法) (B)	17,335	693	17,859	714	17,320	692	17,846	713
総所要自己資本額 (A) + (B)		16,343		16,373		16,118		16,146

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

3.信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）（開示告示第10条第4項第2号、第12条第4項第3号）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

【単体】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高										【連結】											
	（単位：百万円）										（単位：百万円）											
	2019年9月期		2020年9月期		貸出金 その他の資産		有価証券		デリバティブ 取引		三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高		2019年9月期		2020年9月期		2019年9月期		2020年9月期			
国内計	670,422	731,199	586,560	647,476	83,862	83,722	-	-	-	-	414	423	671,124	731,895	586,789	647,703	84,334	84,192	-	-	761	684
国外計	3,300	6,458	-	-	3,300	6,458	-	-	-	-	-	-	3,300	6,458	-	-	3,300	6,458	-	-	-	-
地域別合計	673,723	737,657	586,560	647,476	87,163	90,180	-	-	-	-	414	423	674,425	738,353	586,789	647,703	87,635	90,650	-	-	761	684
製造業	82,932	88,687	59,252	66,393	23,679	22,293	-	-	-	-	110	88	83,236	88,991	59,252	66,393	23,983	22,597	-	-	110	88
農業・林業	172	117	172	117	-	-	-	-	-	-	-	-	172	117	172	117	-	-	-	-	-	-
漁業	72	73	72	73	-	-	-	-	-	-	-	-	72	73	72	73	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	42	43	42	43	-	-	-	-	-	-	-	-	42	43	42	43	-	-	-	-	-	-
建設業	38,460	49,374	37,578	48,778	882	596	-	-	-	-	161	1	38,460	49,374	37,578	48,778	882	596	-	-	161	1
電気・ガス・熱供給・水道業	6,618	8,323	3,393	3,599	3,225	4,724	-	-	-	-	-	-	6,618	8,829	2,886	3,599	3,731	5,229	-	-	-	-
情報通信業	3,608	4,397	1,659	1,794	1,949	2,603	-	-	-	-	-	-	3,608	4,397	1,659	1,794	1,949	2,603	-	-	-	-
運輸業・郵便業	15,278	19,797	11,820	16,111	3,458	3,686	-	-	-	-	-	-	15,278	19,797	11,820	16,111	3,458	3,686	-	-	-	-
卸・小売業	39,677	46,564	35,849	43,652	3,827	2,911	-	-	-	-	2	34	39,677	46,564	35,849	43,652	3,827	2,911	-	-	2	34
金融・保険業	72,941	95,349	64,312	81,872	8,628	13,477	-	-	-	-	-	-	71,811	94,219	64,312	81,872	7,498	12,347	-	-	-	-
不動産業	25,548	24,060	25,112	22,625	435	1,435	-	-	-	-	-	119	25,548	24,060	25,112	22,625	435	1,435	-	-	-	119
不動産賃貸管理業	27,704	31,532	27,320	31,147	384	384	-	-	-	-	-	-	27,694	31,522	27,320	31,147	374	374	-	-	-	-
物品賃貸業	1,697	1,420	1,697	1,420	-	-	-	-	-	-	-	-	1,697	1,420	1,697	1,420	-	-	-	-	-	-
病院・診療所・介護施設	2,251	2,775	2,251	2,775	-	-	-	-	-	-	-	-	2,251	2,775	2,251	2,775	-	-	-	-	-	-
宿泊業	7,411	7,260	7,411	7,260	-	-	-	-	-	-	0	-	7,411	7,260	7,411	7,260	-	-	-	-	-	0
飲食業	5,454	6,036	5,454	6,036	-	-	-	-	-	-	3	-	5,454	6,036	5,454	6,036	-	-	-	-	-	3
生活関連サービス・娯楽業	4,113	5,310	4,113	5,310	-	-	-	-	-	-	-	-	4,113	5,310	4,113	5,310	-	-	-	-	-	-
教育・学習支援業	1,052	1,260	1,052	1,260	-	-	-	-	-	-	-	-	1,052	1,260	1,052	1,260	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	34,534	34,584	34,534	34,584	-	-	-	-	-	-	-	52	34,534	34,584	34,534	34,584	-	-	-	-	-	52
その他のサービス	14,123	21,284	12,451	18,508	1,672	2,776	-	-	-	-	-	-	14,123	21,284	12,451	18,508	1,672	2,776	-	-	-	-
国・地方公共団体	39,891	36,011	1,370	1,219	38,521	34,792	-	-	-	-	-	-	40,693	36,812	1,370	1,219	39,323	35,593	-	-	-	-
個人による貸家業	73,778	73,814	73,778	73,814	-	-	-	-	-	-	-	-	73,778	73,814	73,778	73,814	-	-	-	-	-	-
個人	158,032	160,132	158,032	160,132	-	-	-	-	-	-	18	65	158,032	160,132	158,032	160,132	-	-	-	-	-	18
その他	18,323	19,442	17,823	18,942	500	500	-	-	-	-	-	-	19,059	19,669	18,559	19,169	500	500	-	-	-	365
業種別計	673,723	737,657	586,560	647,476	87,163	90,180	-	-	-	-	414	423	674,425	738,353	586,789	647,703	87,635	90,650	-	-	761	684
1年以下	70,876	59,405	64,073	56,098	6,802	3,307	-	-	-	-	-	-	70,876	60,206	64,073	56,098	6,802	4,108	-	-	-	-
1年超3年以下	36,970	45,948	30,994	38,113	5,976	7,834	-	-	-	-	-	-	37,772	45,948	30,994	38,113	6,778	7,834	-	-	-	-
3年超5年以下	46,695	55,850	39,270	37,129	7,425	18,720	-	-	-	-	-	-	46,695	55,850	39,270	37,129	7,425	18,720	-	-	-	-
5年超7年以下	44,672	42,785	31,380	32,828	13,291	9,956	-	-	-	-	-	-	44,672	43,290	31,380	32,828	13,291	10,462	-	-	-	-
7年超10年以下	62,522	97,054	44,203	87,220	18,319	9,834	-	-	-	-	-	-	63,028	97,054	44,203	87,220	18,825	9,834	-	-	-	-
10年超	299,537	309,558	287,791	293,017	11,746	16,540	-	-	-	-	-	-	299,537	309,558	287,791	293,017	11,746	16,540	-	-	-	-
期間の定めのないもの	112,448	127,054	88,847	103,068	23,601	23,986	-	-	-	-	-	-	111,842	126,444	89,076	103,294	22,765	23,150	-	-	-	-
残存期間別合計	673,723	737,657	586,560	647,476	87,163	90,180	-	-	-	-	-	-	674,425	738,353	586,789	647,703	87,635	90,650	-	-	-	-

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
 3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高及び期中増減額

【単体】	（単位：百万円）				【連結】	（単位：百万円）			
	2019年9月期	2020年9月期	期首残高	当期増減額		2019年9月期	2020年9月期	期首残高	当期増減額
一般貸倒引当金			232	44	276	29	305		
			347	82	375	72	447		
個別貸倒引当金			916	36	1,177	102	1,279		
			1,056	△87	1,302	△78	1,223		
投資損失引当金			-	-	-	-	-		
			-	-	-	-	-		
合計			1,149	81	1,453	131	1,584		
			1,403	△4	1,678	△6	1,671		

●個別貸倒引当金の地域別及び業種別内訳

【単体】	（単位：百万円）						【連結】	（単位：百万円）					
	2019年9月期		2020年9月期		期首残高			2019年9月期		2020年9月期		期首残高	
国内計	916	1,056	36	△87	953	968	1,177	1,302	102	△78	1,279	1,223	
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別合計	916	1,056	36	△87	953	968	1,177	1,302	102	△78	1,279	1,223	
製造業	274	269	55	128	329	398	274	269	55	128	329	398	
農業・林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	145	51	28	△33	173	18	145	51	28	△33	173	18	
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	124	-	124	-	-	-	124	-	124	
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
運輸業・郵便業	1	-	1	-	3	-	1	-	1	-	3	-	
卸・小売業	4	176	8	△128	13	47	4	176	8	△128	13	47	
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不動産業	-	118	-	1	-	119	-	118	-	1	-	119	
不動産賃貸管理業	130	103	△9	△12	120	91	130	103	△9	△12	120	91	
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学術研究・専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宿泊業	72	16	4	△16	77	-	72	16	4	△16	77	-	
飲食業	123	131	0	△113	123	17	123	131	0	△113	123	17	
生活関連サービス業・娯楽業	35	35	△1	△2	33	33	35	35	△1	△2	33	33	
教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療・福祉	27	67	△3	△3	24	64	27	67	△3	△3	24	64	
その他のサービス	-	29	-	△29	-	-	-	29	-	△29	-	-	
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人による貸家業	62	46	△17	△4	44	42	62	46	△17	△4	44	42	
個人	-	-	-	4	-	4	-	-	-	4	-	4	
その他	37	9	△28	△1	9	8	37	9	△28	△1	9	8	
業種別計	916	1,056	36	△87	953	968	1,177	1,302	102	△78	1,279	1,223	

●業種別の貸出金償却の額

該当事項はありません。

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2019年9月期		2020年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	99,973	-	163,471
10%	-	40,559	-	39,201
20%	23,223	-	29,459	-
35%	-	166,626	-	165,201
50%	20,200	38	17,828	0
75%	2,000	83,893	3,000	84,568
100%	13,652	219,479	18,983	212,377
150%	2,200	141	1,700	107
250%	1,000	46	1,000	91
1250%	-	-	-	-
合計	62,276	610,759	71,971	665,019

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定に当たり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2019年9月期		2020年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	100,775	-	164,272
10%	-	40,559	-	39,201
20%	23,223	-	29,459	-
35%	-	166,563	-	165,201
50%	20,200	38	17,828	0
75%	2,000	83,810	3,000	84,462
100%	13,652	219,257	19,489	211,647
150%	2,200	308	1,700	218
250%	1,000	168	1,000	211
1250%	-	-	-	-
合計	62,276	611,481	72,476	665,216

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定に当たり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

4.信用リスク削減手法に関する事項（開示告示第10条第4項第3号、第12条第4項第4号）

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,019	1,019	1,008	1,008
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	1,348	1,348	2,307	2,307

5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（開示告示第10条第4項第4号、第12条第4項第5号）

派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。

6.証券化エクスポージャーに関する事項（開示告示第10条第4項第5号、第12条第4項第6号）

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

7.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（開示告示第10条第4項第7号、第12条第4項第8号）

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	22,643	/	21,500	/
上記に該当しない出資等	2,325	/	2,325	/
合計	24,969	24,969	23,826	23,826

【連結】

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	23,004	/	21,847	/
上記に該当しない出資等	1,185	/	1,185	/
合計	24,190	24,190	23,033	23,033

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	623	623	774	774
償却額	△75	△75	△767	△767

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	3,516	3,606	1,229	1,292
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項（開示告示第10条第4項第8号、第12条第4項第9号）

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2019年9月期		2020年9月期	
	単体	連結	単体	連結
ルック・スルー方式	28,427	28,827	21,925	22,325
マンドート方式	2,255	2,255	2,526	2,526
蓋然性方式（250%）	-	-	-	-
蓋然性方式（400%）	-	-	-	-
フォールバック方式（1250%）	-	-	-	-

- （注）1. ルック・スルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足し上げたものを当該ファンドの総資産額で除することで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定して個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げたものを当該ファンドの総資産額で除することで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
3. 蓋然性方式（250%・400%）とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. フォールバック方式（1250%）とは、ルック・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項（開示告示第10条第4項第9号、第12条第4項第10号）

●銀行勘定における金利リスクに関する事項

【IRRBB 1:金利リスク】

【単体】

（単位：百万円）

	△EVE		△N II	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
上方パラレルシフト	5,118	7,339		0
下方パラレルシフト	0	0		4
スティープ化	5,390	7,129		
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	5,390	7,339		4
	2019年9月期		2020年9月期	
自己資本の額	43,853		44,750	

（注）△N IIは2020年3月期からの開示であるため、前期（2019年9月期）の計数を記載しておりません。

【連結】

（単位：百万円）

	△EVE		△N II	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
上方パラレルシフト	5,118	7,339		0
下方パラレルシフト	0	0		4
スティープ化	5,390	7,129		
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	5,390	7,339		4
	2019年9月期		2020年9月期	
自己資本の額	44,583		45,618	

（注）△N IIは2020年3月期からの開示であるため、前期（2019年9月期）の計数を記載しておりません。

“お客様・地域社会と共に発展しベストパートナー
として信頼される銀行”を目指します。



静岡中央銀行

THE SHIZUOKACHUO BANK,LTD.

■発行 2021年1月

株式会社静岡中央銀行/経営管理部

〒410-0801 沼津市大手町4丁目76番地

TEL.055-962-6113

■ホームページアドレス

<http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



環境に配慮し、植物インクを
使用しています。